

教育における国家原理と市場原理
—軍政下チリでの新自由主義的教育政策の形成過程—
State and Market Principles of Reform in Chilean Education

齊藤 泰雄*
SAITO Yasuo

Abstract

Traditionally in Chile, the State (central government) has played a leading and dominant role in expansion of the educational system. Under a highly centralized state system, at the end of the 1960s Chile had attained an advanced level of coverage in primary and secondary education. At the beginning of the 1980s, under the military government, Chile initiated the most radical market-oriented educational reforms on a national scale. This was a precursor of what is known nowadays as the neo-liberal policy in education. The planning and design for reform was undertaken by economists (so called “Chicago Boys”) who had been trained at the School of Economics of the University of Chicago.

The purpose of this article is to analyze the process of change from state control towards market coordination in educational policy against Chile’s political and economic background in those days. In September 1973, the armed forces seized power in a bloody coup against the socialist government of President Salvador Allende. At first, in the area of educational policy, the military government emphasized the national security principle. In pursuit of this principle, the educational system underwent severe ideological intervention. Educational authorities attempted to purge the educational system of every element that could be instrumental in the political influence and Marxist infiltration of schools. They disbanded the teachers’ union and fired many teachers with leftist views.

Meanwhile, the Chicago boys attempted and to some extent succeeded in reconstructing the Chilean economy as they gained power in the government. They persuaded President Augusto Pinochet to adopt a new educational policy that was based on their neo-liberal and market-oriented ideology. They intended to improve efficiency in education by introducing competition and private initiative mechanisms. They planned the reform design exclusively without consulting with existing educational stakeholders or listening to public opinion. In 1980, Chile launched a profound, market-based educational reform through administrative decentralization, voucher-based financing, teacher labor deregulation and open competition between public and private schools.

* 国際研究・協力部 総括研究官

はじめに

先進国、開発途上国をとわず、経済のグローバル化や新自由主義的イデオロギーの浸透とともに、教育の民営化、分権化、規制緩和、競争と選択を柱とする市場原理の導入、公教育の運営への民間的経営手法の導入などを求める議論が盛んになっている。また一方でこうしたいわゆる新自由主義路線に立脚する教育改革に対する懸念や批判も多い。こうした議論を意識する時、南米チリの経験が注目される。なぜなら、あまり知られていないが、チリは、1980年代から世界に先駆けて大規模な新自由主義的な教育改革に取り組み、すでにこの分野で歴史的経験を重ねているほとんど唯一の国だからである。

1980～81年にかけて、チリ政府は、次のような一連の大胆な教育行財政改革を導入した。①バウチャーによる国庫助成方式の導入、②教育行政の地方分権化（国立の基礎教育・中等教育機関の管理運営を市町村に移管）、③教員の非公務員化（市町村へ身分を移管し民間企業の労働法を適用）、④一部の職業技術教育中等学校の運営を直接に民間の企業経営者団体に委託、⑤父母の学校選択に情報を提供するための全国的な学業評価システムの導入、⑥高等教育機関創設の大幅な規制緩和、私立機関の奨励、⑦高等教育への国庫助成方式の変更（高等教育の無償制の廃止、競争的資金配分の導入、調達資金源の多元化）などである。いずれも、最近の新自由主義的教育改革論議において提示されつつある政策メニューを先取りする内容である。

著者は、すでに別稿で、チリにおけるこうした教育政策の実施過程、その効果と限界について分析を試みている（斉藤 2004 年）。本論は、むしろ時間をやや遡り、そもそも、なぜチリという南米の小国において、1980年という早い時期に、このような新自由主義的な教育政策が出現するにいたったのか、その歴史的経緯、政策の形成過程に焦点を当てて検討を行うことを目的とする。当時のチリは、クーデターによって文民政権を倒し、反対派に対する過酷な弾圧や人権侵害によって国際的な非難を浴びていた軍事政権の統治下にあった。軍事政権と新自由主義的な教育政策という異例とも見える組合せは、いかにして出現したのか。チリにおいてその鍵となったのは、軍事政権下で登用された経済テクノクラートのグループ、いわゆる「シカゴ・ボーイズ」の存在であった。以下、ここでは、チリの教育発展の歴史を概観するとともに、シカゴ・ボーイズの主導の下に、世界で最初の大膽な新自由主義的な教育政策の「実験」が開始されるにいたる経緯を見る。

Ⅰ．チリ社会の伝統と軍事政権の誕生

チリは、南米大陸の南西端、険峻なアンデス山脈と太平洋にはさまれた南北に細長い国土を持つ国である。1818年にスペイン植民地から独立する。独立後の歴史を見ると、チリには近隣の諸国とはやや異なる特色が見られる。第一は、その政治的安定である。スペイン系ラテンアメリカ諸国の歴史は、そのほとんどが、独裁、内乱、クーデター、軍人支配、政情不安などに彩られる歴史である。これにたいしチリでは、独立後の10年間ほどの混乱を除けば、1833年憲法の制定の後、国は一世以上以上わたって政治的安定を確保し、大統領制と議会制民主主義の下で公正かつ平和裡に政権交代が行われる政治システムを維持してきた。また軍部は、伝統的にシビリアン・コントロールを尊重し、政治への介入を回避してきた。第二は、その人種・文化的構成の同質性である。インカ、アスカテなどのインディオ文明が栄えていたアンデス地域やメキシコなどと異なり、現在のチリの地域は、もともと多数のインディオ人口を持つ地域ではなかった。植民地時代を通じて、国の中央

地域では純血のインディオはほぼ消滅しており、頑強に抵抗をつづけたマプチェ族などは南部の周辺部に追いやられた。また独立後、スペイン、イタリア、ドイツ等ヨーロッパから多くの移民を受け入れたこともあり、ヨーロッパ系白人の子孫が圧倒的多数を占める同質的な民族構成となっている。第三には、豊富な鉱物資源の開発を中心にして比較的安定した経済発展を維持してきたことである。チリは世界最大の銅の産地であり、この他にも鉄鉱石、硝石などの輸出がこの国に富をもたらした。また 1930 年代以降、輸入代替工業化をベースにした産業の成長もみられた。1939 年には、国の開発企画と投資のための機関として産業振興公団 (CORFO) が創設される。政府系企業が数多く設立され、国家主導型での産業育成がめざされた。しかし、一方では、鉱物資源輸出に過度に依存した経済体質は、国際価格の変動や世界経済の動向によって、しばしばこの国の経済に停滞と混乱をもたらした (Collier & Sater 2004)。

このチリで 1970 年、大統領選挙で人民連合のアジェンデが勝利して、左翼政権が誕生する。選挙は、当時、国の政治勢力をほぼ拮抗する形で三分していた右派 (保守党・自由党)、中道 (キリスト教民主党)、左派 (社会党・共産党・急進党等) が激しい選挙戦を展開した。左派が辛うじて第一位を占め、国会での決戦投票で中道のキリスト教民主党の支持を取り付けて政権の座についた。これは、当時、世界ではじめて選挙によって合法的に社会主義政権が誕生した例として国際的な注目をあつめた。アジェンデ政権は、米国系の銅鉱山会社の国有化、基幹産業・大企業の国有化、大規模農園の接収＝協同組合化、勤労大衆の生活水準の向上をめざす所得再配分政策など「チリの社会主義への道」をめざす急進的な政策を相次いで導入する (吉田 1979 年 pp. 91-110)。こうした政策は、熱狂的な大衆的支持を得る一方で、既存の支配層や中間層からの強い抵抗や反発をまねいた。当初はアジェンデ政権の誕生に手を貸した中道のキリスト教民主党も、政権の性急かつ強引な改革手法に対してしだいに批判を強めていった。またキューバ革命以降、この地域全体の非共産化を対ラテンアメリカ外交の柱にしていた米国は、チリでの社会主義政権の誕生に警戒を強めていた。米国系の銅鉱山会社の国有化を巡る紛争から、米国はチリに対して事実上の経済制裁を発動する。CIA が反アジェンデ政権の立場から活動を展開していたことも公然の秘密であった。

政権 2 年目以降になると、チリの経済は急速に悪化する。国有化された企業の運営の混乱や民間投資意欲の減退などにより、生産は低下し、経済成長率はマイナスに転化する。急激なインフレーション (1972 年 163%、73 年 508%) に見舞われ、また農業の不振による食料不足も表面化する。財政赤字、国際収支の赤字も急速に拡大する。アジェンデ支持派と反対派の政治的対立はますます激化し、ともに大規模な大衆動員やデモを組織し、暴力的な衝突も発生する。改革の断行を主張する急進派による工場や農場の占拠、これに対抗する企業家や自営業者によるサボタージュやストライキも頻発する。73 年半ばまでにチリの経済システムと政治秩序は崩壊直前にまで達していた。

こうした中、1973 年 9 月 11 日、軍部・国家治安警察によるクーデターが発生し、アジェンデ政権は崩壊する。軍事評議会が政権を掌握するとともに、憲法が停止され、議会も解散される。やがて陸軍総司令官ピノチェット将軍が大統領に就任する。軍部は、チリに未曾有の混乱をもたらした最大の原因は、マルクス主義の影響とその破壊工作にあるとして、前政権関係者、左翼知識人、組合指導者、学生運動家たちに対する厳しい弾圧を開始した。軍部による政権奪取は、秩序を回復し、国の活動を正常化するまでの短期間に止まると期待する向きもあった。しかし、やがて軍事政権は、その目指すべき国家像を明確にするとともに、チリの社会改造、新しいチリ人の育成に自ら中長期的な観点から取り組むことを宣言する。クーデターから半年後の 74 年 3 月に示された『軍事評議会の諸原則の宣言』はそれを次のように述べている。

「軍部は、政権に留まることに時間的制限を設けない。国を道徳的、制度的、物質的に再建する仕事は、長期にわたる深甚な努力を必要とする。最終的には、チリ人のメンタリティを変えることが急務である。本政権は、自らの行動あるいは無作為により、国を実質的に崩壊させたことに責任を負うべき当の政治家たちに権限を返還するまでの一時的な中断ではないことを断固として宣言する。わが国の命運をかける新しいステージを開始すること、新しい世代のチリ人のために道を開くことが本政権の希望である」(Declaración 1974)

軍部は、多元的民主主義の名の下にマルクス主義の浸透を許し、ついには選挙により社会主義政権を誕生させるまでにいたったチリの議会制度、政党政治そのものに不信感を強めていた。マルクス主義を排除するのみならず、二度とマルクス主義の浸透を許すことがないようチリの伝統的な政治制度そのものを改める必要を強調したのである。また、従来の国家主導型の社会主義的な経済運営に代わる新しい経済モデルを提示することもその仕事とされた。「チリに新しい制度をもたらす歴史的使命を引き受ける」ことを自認する軍事政権は、この後 1990 年まで 16 年半の長期にわたってチリを統治することになる。

II. 1970 年代初頭までのチリの教育的伝統

軍事政権の教育政策の検討に入る前に、この 1973 年にいたるまでの、チリの教育の発展状況、軍政以前の教育政策について概観しておこう。先に指摘したこの国の歴史的な特色を背景に、チリは、ラテンアメリカ諸国の中にあっては、隣国のアルゼンチンやウルグアイと並んで、教育の発展において地域をリードする存在であった。1833 年憲法は、「公教育は政府の優先的配慮事項である。議会は国民教育の全体計画を策定する」(第 153 条)とさだめて、国民への教育普及において政府の果たすべき役割を重視していた。1842 年、植民地時代に設立された王立サン・フェリペ大学を再編し、最初の国立大学としてチリ大学が創設される。チリ大学は、高等教育機関であるとともに、全国の中等教育機関、初等教育の管理をおこなう行政機関を兼ねていた。同年、最初の国立師範学校も設立されている。1860 年に初等教育法が成立し、初等教育は政府の直接的な管理下に置かれることになる。またカトリック教会もチリ・カトリック大学(1888 年創立)から中等教育機関リセオ、教区学校にいたる重要な教育活動を展開していた。1925 年憲法による政教分離以降も、「教育の自由」の原則が憲法条項(第 10 条第 7 項)に定められて私学教育の存在を保障した。1920 年に初等義務教育法が制定される。義務教育は最初 4 年間であったが、1929 年に 6 年間に延長される。1940 年代以降、農村地域でもかなりの教育の普及が見られた。こうした教育を重視し国家主導型で教育の整備を行う国家の姿は、「教育する国家」「教師としての国家」(Estado Docente, Teaching State)と言う名で表現されていた。

チリの教育発展において、特に大きな進展がみられたのは、1960 年代、とりわけ 1964 年に成立したキリスト教民主党のエドゥアルド・フレイ(E. Frei)政権の時であった。60 年代に入ると、当時国際的に流行しつつあった人的投資論や教育計画論の影響をうけて、チリにおいても、国の教育全体の問題を体系的に診断し、統合的な教育発展計画の作成に関する論議が高まっていた。1962 年、保守派のアレッサンドリ政権の下で「教育の統合的計画のための委員会」が設置された。同委員会は、2 年間かけてチリの教育のさまざまな側面について詳細な検討を行い、チリの教育の包括的な改革を求める報告書『チリ教育の統合的計画化のためのいくつかの前提』(1964 年)を提出し

た。ここでは特に、初等教育を6年から9年間に延長することを提案していることが注目された。この報告書は、当のアレッサンドリ政権の下で、実行に移されることはなかったが、その提言内容の多くは、次のフレイ政権に引き継がれることになった。

国際的な環境もチリ教育発展を促進するものであった。1959年のキューバ革命とその社会主義化の衝撃は、米国の対ラテンアメリカ政策の転換にも大きな影響を与えた。米国はケネディ政権の下に、共産主義の脅威を排除することを目的に、ラテンアメリカ諸国の社会・経済・政治的近代化を積極的に支援する政策を打ち出し、1961年、ラテンアメリカ諸国との間に『進歩のための同盟』(Alliance for Progress)を締結した。この『同盟』のアジェンダにおいて、教育改革は最優先課題と位置づけられ、加盟各国に包括的な教育発展計画を作成するよう要請した。こうした中、大規模な教育改革を掲げるチリのフレイ政権に対して米国は好感を示し、連邦援助庁やフォード財団を通じて米国からかなりの財政的支援が提供された(Cox 1984 p. 128)。また、チリの首都、サンティアゴには、ユネスコのラテンアメリカ地域事務所が置かれている。『同盟』締結の翌年、1962年、サンティアゴに、地域各国の教育相や経済相が集まり、ラテンアメリカ地域全体の教育開発を討議する会議が開催された。そこで採択された教育開発計画が、通称「サンティアゴ・プラン」と呼ばれるものとなった(皆川 1984 p. 82)。サンティアゴ・プランは、1970年までに、初等教育の完全普及、中等教育生徒数の3倍増などかなり野心的な目標を掲げるものであった。

「自由のなかの革命」(revolution in liberty)をその政権のスローガンに掲げ、革新的な政策を断行したフレイ政権は、教育改革を最優先の政策課題の一つとしていた。1965年、従来の初等教育6年、中等教育6年という区切りを改め、基礎教育8年、中等教育4年という現行の8・4制へと転換させた。この無償義務の8年間の基礎教育という理念と制度は、当時としてはきわめて先進的なものであった。また貧困児童生徒の就学を奨励するために「全国就学助成・奨学金委員会」(Junta Nacional de Auxilio Escolar y Becas)が設置されている。これは貧困児童を対象とした朝食あるいは昼食の給食事業、奨学金提供事業をおこなった。学校建築の予算が大幅に拡張され、校舎の増改築が急速に進められたが、急増する生徒数には追いつかず、校舎の不足を補うため都市部では二部制授業が広く採用された。また、ベンジャミン・ブルームやラルフ・タイラーの教育理論、ピアジェの学習心理学などを当時の最新の教育思潮を取り入れながら、初等・中等教育のカリキュラム改革を導入した。こうした新しい教育課程や教授法を調査研究し、また教員研修を推進するために1967年に「教育研究・研修・実験センター」(Centro de Perfeccionamiento, Experimentación e Investigaciones Pedagógicas)が創設されている。またこの時期に、在籍者の増加に対応する教員増がはかれるとともに、師範学校は従来の中等教育レベルから高等教育レベルへと引き上げられた。就学者数、就学率ともに急増した。1961年に基礎教育に相当する6～14歳年齢層の就学率は83.6%であったが、1970年にすでに96.8%に到達していた。一方、中等教育の就学率も61年の15.1%から33.5%と大きく拡張していた。この年、成人識字率も89.0%に達していた。チリはすでに教育大国となっていた。

1970年のアジェンデ政権の誕生とともに、教育省の主要ポストは、人民連合を構成する各党派の間で勢力に比例して配分された。左翼系の知識人や教員組合指導者などから成るこれらの幹部職員の間ではしばしば意見の対立が見られ、アジェンデ政権としての独自の教育政策を打ち出すのを困難にしていた。しかし、全体としては、これまで進学機会を閉ざされてきた民衆層や貧困層への教育機会の拡大をはかるというポピュリズム的な路線に立って、前政権の教育の民主化・教育機会の拡大政策を継承し、教育の量的拡張政策を一層推進した。基礎教育レベルではほぼ完全普及を達成

したのを受け、中等教育および高等教育の拡張が顕著であった。1973 年までの 3 年間で、中等教育の就学率は上記の 33.5%から 42.9%にまで急増した。左翼的な傾向を持つ教員組合は、アジェンデ政権の有力な支持母体であった。各種の教員組合は教育労働者統合組合（SUTE）へと統合され、教育政策にたいする発言力、影響力を一層増大させていた。アジェンデ政権は、教育政策の形成、学校の運営過程への広範な国民参加の実現を公約し、1971 年 12 月に、広範な国民層の代表者をあつめて教育問題の診断と改革方策について国民的論議を行うとして「国民教育会議」（Congreso Nacional de Educación）を開催した。教員、父母、生徒、労働組合、地域市民組織などの代表約 1 千人がそれに参加した。政権 2 年目には、各学校、地域、県、州の各レベルに、教員・生徒・父母組織の代表、地域社会や労働組合の代表者を委員とする「教育審議会」を設置することを命じたいわゆる「民主化政令」（1972 年 10 月 政令 2048 号）を公布した。政府はこれらの審議会に、事実上、政策決定権、政策遂行監視、評価という大幅な権限を付与しようとしたが、政令にたいする立法審査権限をもつ共和国会計検査院は、法律改正を行うことなしに政令においてこの種の決定権限を付与することは違憲であると異議を唱え、結局、これらの各種の教育審議会の機能は、協議あるいは諮問の役割に限定されることになった（Cox 1984 p. 319）。

アジェンデ政権は 1973 年 1 月に、かなり唐突に、当時のソ連のポリテクニックをイメージさせるような新しいタイプの学校、「統合国民学校」（Escuela Nacional Unificada, ENU）による教育制度の急進的な改革の構想を打ち出した。これは、最急進派社会党出身の教育総局長ヌニェスの主導するものであった。それは教育と生活・生産労働との統合、理論と実践の統合を中心的な理念とし、制度的には、地域に存在するすべての学校（基礎教育学校、普通教育および職業技術教育の中等学校、さらには教育省の管理下にあるすべての学校外教育の機関等）を一つの管理機関の下に統合し、この教育複合体を一つの単位として自治的な教育運営を行わせるというラディカルな改革構想であった。中等教育のカリキュラムにおいては、すべての生徒に、学校の実習室や作業室のみでなく、実際の生産や労働の場における実習活動を組み込むものとされた。しかしながら、新しい社会主義的人間像の形成をめざすというイデオロギー的色彩の濃い統合国民学校の構想は、保守派のみならず、それまでアジェンデ政権に対して比較的中立の立場を取ってきた教会や軍部をも警戒させるものとなり、激しい論争を巻き起こした。また、政権誕生の際の公約に反して私立学校への介入をも示唆する姿勢を示したことでキリスト教民主党的離反をいっそう深めた。権力基盤が弱体であり、またますます混迷の度を深めていた経済状況もあり、統合国民学校の構想を実行に移すことは事実上不可能であった。まもなく政府はその撤回を宣言するにいたる。しかしながら、統合国民学校をめぐる論争の激化は、教育の枠をこえた政治的問題となり、最終的に軍のクーデターを招く要因の一つとなったと言われている。

高等教育にもこの時期、大きな変革の動きがみられた。大学史上、この時代は「大学改革」“Reforma Universitaria”の時期と呼ばれている。この時期、世界的な学生運動の高揚の影響もあり、チリでも 1967 年ごろから大学改革が叫ばれるようになった。こうした大学改革運動により、大学の民主化＝大学の運営への教授・学生・職員の参加の拡大、カリキュラム改革＝伝統的専門職養成中心からの脱皮、専任の教授職・研究職の拡大、社会的問題への大学人の発言や取り組みの拡大、高等教育への国庫助成の増加、高等教育進学機会の拡大などが進展した。

高等教育機関は、国立 2 校（チリ大学と国立工科大学）、私立 6 校（うちカトリック大学 3 校）と少数の機関に限定されたままではあったが、60 年代以降は、地方都市における進学需要の増大に対応するために、二つの国立校を中心に、地方都市に地方キャンパス（分校）を開設する動きが見ら

れた。1965 年における大学在籍者数は、全体で 42,000 人たらず、高等教育該当年齢層に占める就学率は、5.6 %であったが、1968 年 7.8 %、70 年 9.2 %、72 年 14.8%、1973 年 16.8%と急速に拡張を見せていた。在籍者数も、1967 年の 55,657 人から 1973 年には 145,663 人へとこの大学改革期の 6 年間で約 2.6 倍に増加していた。

大学改革運動の高揚、教授・学生たちの大学運営への参加の拡大は、同時に、大学の「政治化」を進行させた。大学内では、さまざまな勢力が、大学や学部の管理の主導権をめぐって活動を活発化させる。また大学のような重要な社会的機関での運動や騒擾は、すぐに国の政党間での勢力争いや対立と連動していった。伝統的な大学自治権により政府の介入をまぬがれていた大学は、政治運動を行うものにとっても安全地帯であり、強力な活動拠点となった。アジェンデ政権の誕生後は、急進的な社会主義的政策の是非をめぐって、大学も支持派と反対派の両極に分裂し、厳しいイデオロギー的・政治的対立の舞台へと変化していった（斉藤 2005 年）。クーデターの当日、軍部はそれぞれ、サンティアゴ市内の三大学、チリ大学（空軍）、カトリック大学（海軍）、国立工科大学（陸軍）を占拠し、支配下においた。左翼の拠点であった工科大学では抵抗する学生たちとの間で激しい銃撃が展開された。

Ⅲ. 軍政初期の教育政策 —— 純化と統制

軍政初期には教育政策も軍事的色彩が濃厚なものであった。それは、当局から見て、学校の政治化とマルクス主義浸透の道具とみなされるあらゆる要素を教育システムから排除することに焦点をあてていた。クーデターの翌年 1974 年に公表された『チリ政府の教育政策』は、次のように述べている。

「チリ政府は、現在の最も重要な目的は、国民統合であることを宣言する。それゆえに、社会階級間での修復不可能な敵対意識を想定し、それを促進するような思想を拒絶する。国の精神的統合は、進歩、公正、平和を前進させるための土台である。・・・権力を掌握した直後から、現政府は、教育システムを健全化するための一連の方策を採用してきた。第一は、教育の重要な部分に浸透していたマルクス主義を排除することである。第二は、長年ますます悪化してきた問題、過度の中央集権化を緩和することであった。それは他の分野でもそうであるが、教育の近代化を妨げてきた。第三には、すこし長期的な視点から、政府は、国の教育問題についての詳細な診断を行うことを命じてきた。」（Políticas Educativas 1974）

軍部は国家安全保障イデオロギー（対外的な敵のみならず、国を内部から侵攻する勢力に対する戦争を宣言する）を前面に打ち出し、反マルクス主義の立場から、教育界の「正常化」「純化」に着手する。軍人が教育相や大学学長に任命される。政権に批判的な大学教授、学生、教員組合指導者などの追放、訴追が行われた。社会主義、共産主義のシンパ、左翼的な傾向を疑われる数多くの校長や中堅教員が解雇された。1973 年から 1980 年までに、それは教員全体の 10%におよんだ。また軍政は、組合員 9 万人と、国で最大規模であり、また左翼系の執行部が指導する教育組合を警戒し、それを「常に掃討する必要のある地雷原」（Núñez 1984 p. 186）とみなし、組合費の徴収の停止、資産の凍結、組合法人格の廃止を行い、それを解散に追い込んだ。やがて、それは、伝統的な専門職の団体・協会を模範とした職能集団である「教師会」Colegio de Profesores へと転換された。教育課程から、「政治的論争を引き起こすおそれのある」政治・イデオロギー的な要素が削除され、

代わりに、愛国心、チリ史、カトリックの伝統を強調する教材や儀式が導入される。それらは軍部の秩序観と愛国的価値とシンボルを賛美するものであった (Espínola 1993 p. 70)。

軍部は学校の日常活動にも監視を強めた。たとえば、1974 年 8 月に、首都圏の教育機関の校長宛に出された教育省の通達（軍司令部の通達を転記したもの）は、それぞれの管理下にある学校において、教員、補助教員、職員、生徒、父母などの間で、次のような活動がみられた場合、すみやかに軍司令部に告発するよう命じていた。すなわち、政治状況についてのコメント、政府の活動あるいは過激なグループについての悪意のある噂の流布、軍事評議会あるいはそのメンバーに関する冗談や小話の流布、愛国的な理念や価値の歪曲、軍当局の承認を得ないで校舎の内外で集会の開催、校長の管理権限を弱める議論の普及、特に愛国的な価値観を高揚する事に関して教育省あるいは軍司令が発した規則を遵守しない、生徒団体・父母団体等の役員を直接選挙で選出するよう校長に圧力をかける、学校の規律を乱し生徒の正常な教育活動の展開を乱すおそれのあるあらゆる事柄 (Núñez 1984 pp. 481-82)。

教育行政の面では、教育省の再編が行われた。これは、同時に、軍政がおこなった国内統治システムの再編とも関連するものであった。軍政は、国を新たに 13 の州に区分した。各州の下には、県が置かれ、さらにそれは市町村に細分化された。この地方制度の再編にともない、教育行政システムも、他の国家組織と同様に、州へと分散化された。13 の州には、州教育事務所が設置され、また 40 の県には県教育事務所が設置された。こうした動きは、一見したところ、1980 年以降の教育分権化の先駆とも見られるが、軍政初期の教育行政の再編は、地方自治論や民営化をも視野に入れた後の分権化論とは異なる論理をベースにするものであった。ある研究者は、「教育システムの地域化の理論的枠組みは、ジオポリティカル（地政学）なものであった」として次のように指摘している。

「国家の権力を州に再配分することをめざす大きな転換も軍事的原則に立脚して遂行された。それは軍事的コントロールの道具であり、・・・国家の統制的機能を強化することを目指していた。・・・新たに設置された州は、軍人の命令系統に似た階級的な構造によって、中央の政策と決定を地方レベルに伝達することに責任を負う行政の単位となった。統制は、大統領によって任命された州知事から、同じように大統領によって任命された県知事、市町村長へと上から下へと進行した。・・・教育システムも、他の国家組織と同様に地域化された。この地域化によって、教育省と学校とを結び付ける中間的な行政組織が創設された。・・・これらの中間行政単位は、中央政府および教育省の規則が学校レベルで遂行され、中央政府の政策に違反しないことを監視するものであった。それらは、教員の雇用に責任を負わず、また資金の配分にも関与しなかった。それらの権限は教育省に集中されたままであった」 (Espínola 1993 pp. 71-72)

また、こうした教育行政の再編は、「権力の極端な集中を変更することなく、それらが効果的に遂行されるのを確保するために利用された地方分散化＝事務委任 (desconcentración) にすぎず、分権化 (descentralización) ではない」 (Núñez 1993 p. 94) として、その限界を指摘する論議もある。いずれにせよ、軍事政権は、教育行政の面でも、国家に過剰に集中する行政的機能を地方に分散させることをめざすとともに、権威と命令の厳格な系統に従って、上下の縦の関係を強化した。それは同時に、参加的・協議的な組織を排除するものであった。アジェンデ政権の「民主化政令」で導入されることになった地域・学校レベルでの「教育審議会」も実施に移されることなく廃止された。

1954年に設置されて以来、国民各層の代表者を集めて国家的な教育政策の審議に重用な役割を果たしてきた「国家教育審議会」も解散される。

IV. シカゴ・ボーイズの登用と新自由主義的経済政策の推進

大きな変化は1980年頃に生じた。同じ軍事政権の下であるが、この時期を境に、チリの教育政策は、上述のような治安維持、国家安全保障の論理をベースにした純化・統制、権威的な規律強化の方策から、本論の冒頭に紹介したような、いわゆる新自由主義的な教育政策の導入に大きく方針を転換することになる。それは、いわゆる「シカゴ・ボーイズ」が教育政策の分野にも進出し、従来の教育エスタブリッシュメントに代わって、教育改革の主導権を握ったことを意味するものであった。教育政策に転換について検討する前に、まず、そもそも、チリにおいて何故に軍事政権と経済テクノクラートとの連携が生じたのか、シカゴ・ボーイズとは何者なのか、について述べておくことが必要である。

1. チリにおけるシカゴ・ボーイズの誕生

1950年代半ば、米国の国際援助庁（後のUSAID）は、ラテンアメリカ地域に対する技術援助の一貫として、これらの地域の経済成長に貢献するため高等教育分野への援助プログラムを策定しつつあった。チリはその中でも、特に国の経済計画を主導するエコノミストの養成を支援する経済学分野が対象とされた。それは米国の特定の大学とチリの大学との間の相互交流協定の形をとるものとされた。米国側の大学は、このプロジェクトに積極的に協力したシカゴ大学経済学部長であり人的資本理論で知られたセオドア・シュルツ教授の尽力などによりシカゴ大学と決定された。チリ側のカウンターパートとして、最初は、国立チリ大学の経済学部に提携の話が持ちかけられた。しかし、シカゴ大学の経済学研究の学風（マネタリズム、新自由主義）に対する反発と名門大学としての意識からチリ大学はそれに消極的な態度を示した。これに代わり、積極的な姿勢を示したのが、弱体な経済学部を抱えその拡充を目指していた私立の名門チリ・カトリック大学であった。こうして1956年3月に、3年間のプロジェクトとしてシカゴ大学とカトリック大学の間で、経済学の分野での、教授・学生の相互交流協定（シカゴ大学の経済学教授たちのチリ派遣、チリ人学生のシカゴ大学留学）が締結された（Valdés 1995 p. 115）。シカゴ大学経済学部内部でも、この「チリ・プロジェクト」はしだいに重要なものとなっていった。チリ人学生たちは、M・フリードマン、T・シュルツ、A・ハーバーガーら著名なシカゴ学派の重鎮から価格理論や統計を駆使した調査法など経済学の基礎的理論を徹底的に教え込まれた。チリ人学生の真摯な態度と優秀な成績は米国側をも驚かせるものであったという。協定は、延長、再延長された。1970年代初頭までには、主としてカトリック大学で経済学を学び、その後シカゴ大学の経済学部で大学院コースを履修して帰国したチリ人は100人を超えていた。かれらは、「フリードマン本人以上にフリードマン学派となって」（Valdés 1995 p. 206）チリに帰国した。

当時のチリは、国家主導型で輸入代替工業化を推進しつつあり、また国連ラテンアメリカ経済委員会（ECLA、サンティアゴに本部事務所がある）の事務局長ラウル・プレビッシュらの唱導するいわゆる「構造学派」経済学が優位であり、シカゴ学派の民間セクターを中心とした自由市場型の経済学はそれほど人気のあるものではなかった。シカゴ学派のエコノミストたちは、カトリック大学の経済学部と経済研究所、官庁の中堅官僚、民間のビジネス・セクター、一部の経済雑誌などを拠

点に活動をつづけていたが、教条主義的なまでにシカゴ学派の経済理論に傾倒する彼らにたいしては反発も多く、チリ学术界や経済界では主流を占めるにはいたらず不満を内攻させていた。しかしながら、このグループの学閥としての結束力はきわめて高かったと言われている。

2. 軍事政権による登用

アジェンデ社会主義政権の誕生とともに、マルクス主義経済学が優勢になり、企業の国有化、市場への政府介入、労働者の企業経営参加、賃金や価格の統制が進められたことは、彼らの焦燥と危機感をますます募らせた。アジェンデ政権の下で、インフレの昂進、物不足、闇経済の横行など経済の混乱が著しくなるに及んでかれらは行動を開始した。1972年8月になると、彼らは、個人的な人脈のあった海軍の高官や保守系の新聞「エル・メリクリオ」の編集部とひそかに接触し、主として議会の野党勢力に政権への攻撃材料を提供する作業を開始する。やがてそれは、(クーデターを想定した)人民連合政権崩壊後に採用されるべき包括的な経済再建プランの作成にまで進んだ。この秘密裡の作業には、チリのビジネス・グループからの資金支援があり、また少なくとも一部の資金は米国CIAから流入していたといわれる。“El Radrillo” (レンガ) と題されたその経済プログラムは、軍事クーデターの直前に海軍当局に提出されていた。(De Castro 1992)。

軍事クーデターの成功は、彼らにとっては千載一遇のチャンスであった。「権力を掌握した時、將軍たちは経済については何も知らなかった。大混乱に陥っていた経済を安定化させ、再活性化させねばならなかった。彼らはアドバイスを必要としていた」(Collier & Sater 2004 p.364)。「一つの興味深い疑問は、シビリアン・コントロールの伝統の下に政治に関与してこなかった、また経済的にはポピュリズム的立場を保持してきた軍部が、なぜそれほど熱心に自由市場的アプローチを推進したかである。自由市場擁護者の影響力の増大を説明する一つの重要な要素は、クーデターの時、シカゴ・ボーイズはすでに、経済分野への政府の介入を大きく削減することをベースにして、一つの完成した包括的な経済プログラムを練り上げていたことである。一方、経済アドバイスを提供できる可能性のあるその他の(反人民連合の)グループは、ピノチェットやその他の軍高官を納得させようような一貫したプログラムや計画を提示できなかった」(Edwards & Cox 1991 p.94)。軍事評議会による新政権において、経済・財政関係の官庁を海軍が所管したことも彼らにとっては有利にはたらいた。彼らは次第に軍事政権に食い込み、その経済政策に影響を与えていった。

シカゴ学派の、経済への政府介入の否定、民間イニシアチブ絶対視の思想は、軍事政権においては、「補完原理」(principio de subsidiariedad, principle of subsidiarity)として表明された。それは、国家安全保障の原理と並んで政権の中心的な思想とされた。それは端的にいうなら、上位のグループ(国家)は、中間や下位のグループ(地方、民間、家庭)などがそれ自体で達成することが可能な事柄には介入すべきでなく、下位のグループによる効果的な活動の可能性が少ない部分に限って補完的に介入すべきであるという原則である。要するに、「地方にできることは地方にまかせ、民間にできることは民間にまかせる」という原則であり、国家はその補完的な役割に徹すべきといういわゆる小さな政府の思想である。国家は1974年の『軍事評議会の原則の宣言』では、この原理の経済分野への適用を次のように述べている。

「補完原理は、経済分野では自由なイニシアチブへの権利を前提とすることは明らかである。

生産活動への民間の参加は、効果的な経済発展への唯一の道であり、国家は、補完性の原則において、そうした参加を排除できないし、すべきでもない。国家によるあらゆる経済活動

の独占は、国家主義的な社会を生み出し、実質的に、個人的自由を否定するのみならず、民間企業の創造的能力を排除することになる。……近代の経済は、国家が包括的な経済の計画化に参加することを求める。しかし、国家計画は、民間企業を阻害するほど肥大化すべきではなく、それらと同調して補完に徹するべきである」(Declaración 1974)

新自由主義派は、従来の福祉国家像が、国民の働く意欲、道徳的な力、自己責任を弱体化させてきたと主張した。新しい規律の原則は、国家からではなく、市場から引き出されることになる。1975年3月には、シカゴ学派の教祖ともいべきミルトン・フリードマン教授自身がチリを訪問し、ピノチェットにインフレ克服のために「ショック療法」を採用することを提言している。シカゴ学派はしだいにピノチェットの信頼を獲得し、その中心人物であるカトリック大学前経済学部長デ・カストロ (Sergio de Castro) が1975年に経済相に任命されたのをはじめとして軍事政権に登用された。そのグループは、国家計画局 (ODEPLAN)、財務・経済両省、中央銀行などの主要ポストのみならず、労働・教育・鉱業・厚生などの各省の幹部ポストへも進出した。デ・カストロは76年に財務相に転じ、より急進的に経済改革を遂行していった。

シカゴ・ボーイズたちの経済政策の柱は、伝統的な政府の経済への介入を極力排除し、大胆な民営化と規制緩和によって市場の徹底した自由化めざすものであった。彼らは、軍部による力の支配で反対派の不満を完全に沈黙させた政治的・社会的状況の中で、信奉するシカゴ学派直系の新自由主義的経済政策を、「教科書どおりに」実行しはじめる。アジェンデ政権の時代に政府によって接收された企業の旧所有者への返還、多くの国営企業の民営化、小売価格統制の撤廃、投資・金融市場の自由化、関税の引き下げ、為替の固定相場化、農地改革の停止＝接收された農地の返還、共有農地の分配と競売、などの政策を断行した。

ショック療法の結果、75-76年に景気は一時後退するものの、その後は、チリ経済は急速な回復基調に乗った。73年には年間600%を超えていたインフレは、2桁に、そして1981年には一桁にまで低下した。銅の輸出に過度に依存していた経済から脱却し、ワイン、水産物、林業などのアグリ・ビジネスを中心とした非伝統的な輸出品の成長がみられた。チリの商店の店頭には輸入品が氾濫し、消費ブームにわいた。民営化政策の機会に乗じて、新旧の経済グループのコングロマリットが台頭する。外国から流入した膨大な資金を利用して、不動産投資や建設ブームが起こった。シカゴ学派の経済学者たちの名声はあがり、いつしか彼らは「シカゴ・ボーイズ」(Los Chicago Boys)の名で呼ばれることになる。

3. 「近代化」政策の推進

70年代末をむかえ、ピノチェット大統領の独裁的権力が確立され、また政権内でのシカゴ・ボーイズの地位と権限が高まるにつれて、軍事政権の関心の焦点は、国家安全保障の確立やインフレ対策を柱にした経済再建から、しだいにチリの社会経済のより抜本的な構造改革へと移行することになる。これは、軍政が、みずからの手で効力を停止した1925年憲法に代わる新しい憲法(1980年憲法)を制定し、さらに長期間の政権運営(この時点から最大16年間のピノチェットの大統領任期を想定していた)への展望を固めたこととも関連する。政権は、70年代の軍政初期には手を付けなかった、労働関係、教育、保健衛生、社会保障、農業セクター、司法システム、行政などの七つの分野での改革に着手することを宣言する。政府は、それを「近代化」(modernización)政策と称した。要するに、近代化政策とは、経済再建に自信を深め、軍政内での発言力を増したシカゴ・

ボーイズが、その信奉する新自由主義的政策を、経済の分野を超えて、教育や保健医療を含む社会政策分野にも適用しようとするものであった。

彼らは、教育システムはきわめて非効率的に運営されている、すなわち、投入される資金の量の大きさに較べて成果が小さいと評価していた。そして、その非効率性の原因を、中央集権化され官僚制化した国の教育行政(教育省)の問題、および民間セクターの教育への参入の低調さに帰した。彼らは、教育省が公立学校の直接的運営から撤退し、それを地方の政府機関に移管し、合わせて、新しい私立学校を拡大し、学校教育の提供をめぐって公立学校と競争しあうような市場メカニズムの導入を構想した。

V. 新自由主義的教育政策の出現

軍事政権の教育政策の大きな転換点となったのは、1979年3月5日にピノチェット大統領が発表したいわゆる「教育に関する大統領指令」(Directiva Presidencial sobre Educación)であった。これは、上記のようにそれまでもっぱら教育の純化・イデオロギー的統制活動を強化するのみで積極的な教育政策を提示してこなかった軍事政権が、80年代を前にはじめて包括的な教育政策の指針を明確にしたという意味で注目されるものであった。

指令は、まず、「県教育事務所をベースに、急速かつ効果的な分権化が推進されるべきである。それは、より多くの自治をもち、当該県内において、現在、教育省が所管する就学前・基礎・中等教育を提供するために必要とされる物的資源(校舎、施設、教材)および人的資源(教員、補助教員、職員)を管理するものとする。・・・教育省は、国家的な規範と標準を策定し、それを監視することになる。教員の研修を除いて、学校の運営を行わないものとする」と述べる。これは、これまでの教育行政の地方分散化とは明らかに一線を画し、本来の意味での地方分権化(県レベルへの)への移行を指示するものである。さらに「県教育事務所の運営予算は、通学する生徒数によって定められる額となる。この額は、へき地での教育コストの高さを補償するために明確に画一的に決められた傾斜配分の場合を除いて、各教育領域ごとに全国一律とされる」としている。一年後に導入されることになるバウチャー制度による資金配分を示唆するものである。さらに、私立学校に関する部分では、私学への国家助成制度の継続や、施設設備の拡充のために国からの融資制度や一部補助の可能性について述べた後、「私立教育機関に対して、カリキュラムや教育方法に関する実験や革新を可能するようより幅広い政策を遂行する。私学の設立のための行政的手続きを最小限不可欠のものに削減し、また私学と教育行政当局との関係を脱官僚制的なものに変える。全体的に言えば、教育の不足を補うために、国は私学教育を促進することになる」と述べる。これほどまでに明確に国による私学の振興を宣言したものは、おそらくチリの教育史上、はじめてのことである。

また、中等技術専門教育に関連する部分では、「この種の技術専門学校の移管を促進し完成させる。その移管は、民間人、あるいは、それぞれ専門分野の関連する法人にたいしてなされるべきである。その運営は、民間企業と連携されるべきである」とする。中等技術教育と労働市場との連携の目的の下に、一部の公立中等技術専門学校の運営を、企業家団体等の民間に委託するケースがすでに開始されていたが、指令は、さらにそうした動きを加速すべきことを命じている。また大学教育に関しては、高等教育全体的な構造的枠組みと大学やそれ以外の高等教育機関の組織と機能を規定する「大学法」の制定をめざし、早急に特別委員会を設置することを命じている。大統領指令は、これらの課題について、それぞれ専門の委員会を設置して、1979年の第二～第三四半期までに(3～6

か月の期間で)、それぞれの点に関して、法律、規則類の原案を大統領に提出するよう命じている。

また同時に発表された「教育相への書簡」(ピノチェットは、クーデターから五年後の1978年末にはじめて軍人以外の文民のビアル(Gonzalo Vial)を教育相に指名していた)では、もっと率直に次のよう述べている。

「これまで国家によって達成されてきた規模、資金の不足、すでに実現されてきた事業を強固にすることの緊急性、同じように優先されねばならない他の社会的ニーズの存在を考慮するなら、国家がその教育事業をさらに一層拡張する可能性はあまりないと考えねばならない。したがって、民間セクターが教育事業に参加することを強力に支援しなければならない。このことは国家が、教育を拡充することをその主要な責任として放棄することを意味しない。国家は、教育に優先的な関心を持ち続けるし、いつでも規範策定と指導監視の責任を保持し続ける。

国家は、基礎教育に重点を集中し、どのようなコストを払っても、すべてのチリ人がそれにアクセスし、それを効果的に身につけ、そして、良き労働者、良き市民、そして良き愛国者として形成されるようにするという歴史的法的責務を遂行する。

中等教育、そして特に高等教育は、若者にとって例外的な状態をなすものであり、それを享受する者は、努力してそれを勝ち取らねばならない。そして、その費用は、支払い能力のある者はそれを負担し、そうでないものは将来において国家社会に返還すべきものである」。

「教育する国家」の理念の下に、国家主導型で教育の拡充整備を行ってきたチリの伝統からするなら、政府自らが、あえて「国家は教育に対する責任を放棄するものではない」と付言すること自体が、すでに姿勢の大きな転換を意味している。事実、国家の役割は、基礎教育の完全普及を保障することに限定されると明言する。中等教育や高等教育は、例外的な状況であり、それは受益者負担を原則とすべきという内容である。ちなみに、この当時、中等教育は、少数の一部の有償私立学校を除いて無償であり、さらに、高等教育は、私立大学も含めて無償制が原則であった。

要するに、大統領教育指令は、先に述べた補完原理を教育の分野にも適用することを宣言したもののと言えよう。上位の組織(国家)の教育への介入をできるかぎり縮小し、これを中間の組織(州、県)のレベルに分権化する、さらにはより小さな単位への開放(民営化)するという構図である。その意味で、指令の中心となる二つの主題は、分権化と民営化であった。分権化と民営化は同じ原則と文脈(国家の教育独占の打破)の中に位置づけられている。

この大統領指令を受けて、政府は、1980~81年にかけて、各種の委員会を設置して、制度改革の具体化、法制化を急ぐ。この過程において、従来の教育改革の策定作業とまったく異なる現象がみられた。それは、既存の教育省の官僚機構や教育学者たちの関与を徹底的に回避するという政治的決定がなされていたことである。それは彼らこそが、従来の教育システムの非効率に責任があると考えられたからである。改革の具体化の作業は、シカゴ・ボーイズを中心とした少数の経済学者や行政学者の手に委ねられたのである。事前に制度構想や情報がマスコミや新聞や学界に公表され、自由な論議が展開されることもなかった。ラディカルで大規模な教育改革が断行されることになるにもかかわらず、改革の政策意図を説明する公式のドキュメントが発表されることもほとんどなかった。チリの研究者によれば、この政策意図を説明する文献の欠如は、「政治的知恵は支配的な少数派の中にあるという信念に基づいた権威主義的な政策決定方式の表れであり・・・政策決定者た

ちは、自分たちの決定を明確に表明し、説明し、正当化する必要を感じなかった」(Espínola 1993 p. 444) ためであるという。

また、ピノチェットという絶対的な権力者の指令ながら、制度改革の具体化の過程で、政権を構成する軍部とネオリベラル派との間での、思惑の違いも表面化する。エスピノラは、教育の分権化をめぐる政権内での軋轢を次のように指摘している。

「軍部と経済チームのメンバーの間では、分権化の必要について強い合意が存在したが、それらは、まったく異なる理由から分権化を望んでいた。軍部は、この手段を政府権限の再配分的手段と理解したのに対して、ネオリベラル派は、それを市場を通じて教育を規制するための手段と考えた。ネオリベラル派は、競争が可能となるようにできるだけ多くの学校を民営化し、それらを民間オーナーや関心のある父母グループ、教員の協同組合、企業家団体のような地域社会組織に移管することを望んだ。しかし、軍部は、教育に対する統制を維持することを望んでいた。というのも彼らは民間セクターに不信感を持ち、教育セクターにたいするコントロールを完全に失うことを恐れていたからである。最終的に、ネオリベラル派は、既存の学校を中間レベルの国の機関に移管することに合意しなかった」(Espínola 1993 p. 92)。

ネオリベラル派の多くは、全面的な教育の民営化を主張していたが、国家安全保障、ジオポリティクスの論理にこだわる軍部は、急激な制度変革に抵抗した。政権内部での両者の交渉の結果は、大統領指令で論及されていた県レベルではなくさらに下の市町村レベルへの分権化ということである種の妥協が成立する。こうしたこともあり、当時の議論においては、しばしば、分権化という言葉は、地方（州、県、市町村）への分権化という意味と民間への分権化という二つの概念を含んで使用されていた (Espínola 1997 p. 2)。また、両者の間で、市町村への分権化は、将来の完全民営化に至るまでの過渡的な措置であるという暗黙の合意があったと考えなら (Adeo 1985 p. 170、Núñez 1984 p. 140)、分権化と民営化は表裏一体のものであったと捉えることもできよう。

むすび

チリにおいて 1980 年という早い時期に、世界に先駆ける形で、新自由主義的な教育政策が導入される経緯について見てきた。そこには確かに、この国に特有の歴史的背景があった。新自由主義的経済学研究の本拠とも言える米国シカゴ大学経済学部およびシカゴ学派とこの国の歴史的接点があった。それはこの国にシカゴ・ボーイズと呼ばれる経済テクノクラート人材のストックを生み出していた。1973 年 9 月にクーデターによって誕生した強権的な軍事政権は、彼らを登用し、チリの経済再建と構造改革をかれらの手に委ねた。軍事政権は、大統領のピノチェット将軍を頂点とし、軍事・治安面を担当する軍部・国家警察と経済・社会面を担当する経済テクノクラートの同盟関係を基盤とするものとなった。教育における国家原理と市場原理という本稿の主題に則して要約するならば、チリにおける 16 年半におよぶ軍事政権の時代は、ほぼ 1980 年を境に、前者が支配的であった 70 年代と市場原理が優位になった 80 年代に明確に二分できる。経済・財政の側面に関しては、クーデター後に軍事政権によって登用されたシカゴ・ボーイズの手によって市場原理が大幅に導入され、伝統的な国家主導型の経済運営は急速に姿を消しつつあったが、教育の側面においては、これ

も長い歴史をもつ「教育する国家」像に立脚する国家主導による教育の拡充の思潮に変わりはない。むしろ軍部は、国家安全保障のイデオロギー、反マルクス主義の立場から、教育への介入と統制を強化した。

しかしながら、シカゴ・ボーイズの経済再建策がある程度奏功して経済が回復基調に乗り、また政権の長期安定化の展望が見えるようになるにつれて、教育政策にも変化が見られた。それは、政権内での発言力を増した経済テクノクラートたちが、自らの信奉する新自由主義的な市場原理を、教育を含む社会政策の分野にも適用することを主張しはじめたからである。1979年の大統領教育指令によってその路線は大統領の支持をえることになる。軍事政権特有の性急性と合理性によって、それは短期間のうちに大規模な教育行財政制度改革として実行に移されることになったのである。1979年12月に教育、保健のサービスの運営を市町村に移管することを定めた政令第3063号（市町村歳入法）、80年1月に、中等職業技術学校の一部を民間の企業団体に運営を委託することを定めた政令第3166号、6月に国家公務員（教員）の市町村移管・退職手当支給を定めた政令、9月にバウチャー方式による学校への国家助成制度を定めた政令第3476号（国庫助成法）、同じく9月に早期移管を受け入れた市町村への優遇措置を定めた政令第3477号、12月に大学の再編のために大統領に政令策定権限を認めた政令第3541号などが相次いで公布される。

〔参考文献〕

- Adeo-Richmond R., Noguera I. and Richmond M., “Changes in the Chilean Educational System during Eleven Years of Military Government; 1973-1984” in Brock C. and Lawlor H., (ed) *Education in Latin America* Croom Helm 1985 pp.163-182
- Collier S & Sater W. F., *A History of Chile, 1808-2002* 2nd Edition Cambridge University Press 2004
- Constable P. & Valenzuela A., *A Nation of Enemies: Chile under Pinochet.* W.W. Norton & Company 1991
- Cox C., *Continuity, Conflict and Change in State Education in Chile.* Ph.D Thesis University of London 1984
- De Castro S., *El Ladrillo: Bases de la Política Económica del Gobierno Militar Chileno.* Centro de Estudios Públicos 1992
- Directiva Presidencial sobre Educación* El Mercurio 6 de Marzo de 1979
- Declaración de Principios de la Junta de Gobierno* Marzo de 1974
- Edwards S. & Cox A., *Monetarism and Liberalization: The Chilean Experiment* University of Chicago Press 1991
- Espínola V., *The Educational Reform of the Military Regime in Chile.* Ph.D thesis University of Wales 1993
- Espínola V., *Descentralización del Sistema Educativo en Chile: Impacto en la Gestión de las Escuelas.* World Bank 1997
- Espinoza O. y Gonzalez L.E., *La Experiencia del Proceso de Desconcentración y Descentralización Educacional en Chile 1974-1989* PIIIE 1993
- Friedman M., *Capitalism and Freedom* University of Chicago Press 1962
- Gauri V., *School Choice in Chile: Two Decades of Educational Reform* University of Pittsburgh Press 1998
- Núñez P.I., (ed.) *Las Transformaciones Educativas bajo el Regimen Militar* PIIIE 1984
- Núñez P.I., “Problemas de Aplicación de la Reforma Educativa en Chile”

- Planeación & Desarrollo* Vol. 24-3 1993 pp.85-100
- Políticas Educativas del Gobierno de Chile* 1974
- Prieto B.A., *La Modernización Educacional* 1983
- Valdés J. G., *Pinochet's Economists: The Chicago School in Chile*
Cambridge University Press 1995
- 竹内恒理「静かなる革命の担い手たち——チリにおけるシカゴ・ボーイズ」
遅野井茂雄 他『ラテンアメリカ世界を生きる』 2001 年 新評論
- 斉藤泰雄「教育の市場化・民営化の行方——南米チリ 20 年間の経験」
国立教育政策研究所紀要 第 133 集 2004 年 3 月 pp.7-19
- 斉藤泰雄「シカゴ・ボーイズと高等教育改革——軍政下チリでの新自由主義的改革の先駆的实践」『大学論集』（広島大学高等教育研究開発センター） 第 35 集 2005 年 3 月 pp.277-292
- ハイメ・エイサギレ 山本雅俊訳『チリの歴史』新評論 1998 年
- 皆川卓三「ラテンアメリカの文化と教育」『世界諸地域の文化と教育』 東京学芸大学海外子女教育センター 1984 年 pp.51-101
- 吉田秀穂『チリのアジェンデ政権期の理論と政策』アジア経済研究所 1979 年
- 吉田秀穂『チリの民主化問題』アジア経済研究所 1997 年